

〈論 説〉

盧溝橋事件と満鉄  
——史料紹介を中心に——

小 林 英 夫

はじめに

今年もまた盧溝橋事件の記念日が巡ってくる。毎年7月7日が来るたびに盧溝橋事件についてのさまざまな論評がジャーナリズムをにぎわす。周知のように盧溝橋での数発の銃弾が引き金となって日中衝突が拡大し、やがて日中戦争<sup>(1)</sup>から太平洋戦争へと拡大していった。

誰が何のために銃弾を発射したのか。これまでに多くの研究が行なわれているにもかかわらず<sup>(2)</sup>この疑問は解き明かされてはいない。おそらく新資料が発掘されない限り上記の疑問が解かれることはないであろうと思われる。そこで、本稿では視角を変えて盧溝橋事件が勃発した時に満鉄がどのような対応をしたのかを跡づけてみたいと思う。

たしかに、盧溝橋事件と満鉄の関係についてはこれまで言及されることが少なかった。満州事変と満鉄については多くの記録や研究成果があるにもかかわらず<sup>(3)</sup>、日中戦争の発端となった盧溝橋事件と満鉄については余り検討されることがなかったのである<sup>(4)</sup>。満州事変と満鉄は、地理的にも歴史的にもあまりに直接的であるが故に誰でもがその関係に関心を持つのに対して盧溝橋事件となると地理的にも歴史的にもいささか距離を感ずるからであろうか。

しかし、このたび遼寧省檔案館と小林英夫の共同編集で『満鉄と盧溝橋事件』（柏書房、1997年1月）が出され、それにもとづいて実際の資料にあた

ってみると、実は盧溝橋事件後の重要な節目節目に満鉄が登場することがわかった。したがって、満州事変時と同様に満鉄の支援なくしては盧溝橋事件の拡大はあり得なかったといっても過言ではなかった。本稿は、これまでに公開されなかった満鉄の内部史料に依拠して満鉄と盧溝橋事件の関連について検討を加えるものである。

- (1) 最近の代表的な研究としては、藤原彰『日中全面戦争』（小学館、1982年）、古屋哲夫編『日中戦争史研究』（吉川弘文館、1984年）、古屋哲夫『日中戦争』（岩波新書、1985年）、江口圭一『15年戦争小史』（青木書店、1986年）、池田誠編『抗日戦争と中国民衆 中国ナショナリズムと民主主義』（法律文化社、1987年）、井上清・衛藤藩吉編『日中戦争と日中関係』（原書房、1988年）、江口圭一『盧溝橋事件』（岩波ブックレット、1988年）、信夫清三郎『聖断の歴史学』（勁草書房、1992年）、中央大学人文科学研究所編『日中戦争 日本・中国・アメリカ』（中央大学出版局、1993年）、安井三吉『盧溝橋事件』（研文出版、1993年）、秦郁彦『盧溝橋事件の研究』（東京大学出版会、1996年）などがある。またこの間の盧溝橋事件・抗日戦争をめぐる日本・中国・台湾などでの研究動向については前掲・安井三吉『盧溝橋事件』の序章、付録2を参照願いたい。
- (2) 安井前掲書によれば、秦郁彦と江口圭一は中国国民革命軍第29軍兵士が発砲したという説をとり井上清や信夫清三郎は日本側発砲説をとっている。岡野篤夫『盧溝橋事件』（旺史社 1988年）は中共謀略説をとっている。これに対して安井三吉『盧溝橋事件』は、岡野の説は第29軍の副参謀長で中共黨員だった張克侠の作戦計画を根拠にしており論拠がうすいとし（136頁）、盧溝橋での発砲者は「依然不明としておく外ない」（前掲・安井三吉『盧溝橋事件』19頁）としている。
- (3) 多くの研究があるが、ここでは満鉄自身が『満州事変と満鉄』1939年（原書房復刻版 1974年）を出版していることを指摘することにとどめよう。
- (4) 満鉄が消滅した後に出されたとはいえ、この時期をあつかった財団法人満鉄会編『南満州鉄道第4次10年史』（龍溪書舎 1986年）が、日中戦争と満鉄の関係について1章だに設けていないことは、注(3)の満鉄と満州事変の関連と好対照をなしていよう。しかし最近、揚韶明「満鉄与“七七事変”」（中国長春『満鉄研究与中国関係』研討会、1996年8月23日）、遼寧省檔案館・小林英夫編『満鉄と盧溝橋事件』（柏書房、1997年）などが出されることで研究は進みつつある。

## I 日中戦争の展開

### 1 盧溝橋事件の勃発

1937年7月7日夜、北平（1928年6月から49年9月まで北京は北平と称されていた）郊外の盧溝橋の近くで演習中の日本軍に、何者かの手で十数発の小銃弾が撃ち込まれた。この犯人は定かではないが、その際1人の日本兵が行方不明になっていたことがきっかけで日中双方の対立が激化し、小競り合いがはじまった。

すでに1931年9月におきた「満州事変」から日中間の対立は激しさを増していた。1932年3月に「満州国」をうち建てた関東軍は、翌33年2月には熱河省に侵入し4月には万里の長城を越えた。いったんは33年5月に塘沽で停戦協定が結ばれ、河北省の東北部の冀東地域に日中両国の緩衝地帯が設定された。表面的ではあれ両国の間に宥和の空気が支配した。しかしこれはつかの間の平和にすぎなかった。1935年にはいると関東軍や支那派遣軍は華北進出の衝動を強め6月に梅津・何応欣、土肥原・秦徳順協定が締結された。日本軍は河北省とチャハル省への侵略の触手をのばしたのである。盧溝橋事件の日本側の主役となる支那駐屯軍は1900年の義和団事件の結果生まれた清国派遣軍をその起源とし1913年支那駐屯軍と改称されたもので北京周辺に駐屯していた。1935年12月に新編成となり兵員を増強し天津に司令部を設けて北平や天津に散開し駐屯した。支那駐屯歩兵第1連隊第1大隊は北平に、第2大隊は天津に、そして第3大隊は盧溝橋に近い豊台に駐屯した。同じ豊台には中国国民革命軍第29軍第37師の1部隊が駐屯していた。両軍の兵営の距離は線路をはさんで300メートルほどしか離れておらず、事態は一触即発の状況だった<sup>(1)</sup>。

この間の一連の日本側の動きのなかで、中国側の反発も強まった。1935年11月には中国国民党は幣制改革を実施し経済の統一化にその第一歩を踏み出し<sup>(2)</sup>、分離独立を画策する日本軍に打撃を与え、中国共産党も35年8月に救国宣言を発して抗日の姿勢を鮮明にした。36年12月には西安事変が勃発

し東北を追われた張学良は抗日に熱意のない蒋介石を軟禁、抗日を約束させることとなった。1937年に入ると全体的に抗日の波は高揚した。日本の方でもこの時期に実業団の一部に日中経済提携の動きがあらわれこそすれ、中国膺懲の叫びが提携の動きを圧倒していった。こうした雰囲気の中で生じた北平近郊での7月7日の衝突事件は、両者の対立の頂点で発生しただけに、ガソリンの充満した密室に火を放り込んだにも似た状況が出現した。

## 2 日中戦争への拡大

日中両軍の対立は状況が状況だけに短期間のうちに全面对立に向かう可能性を秘めていた。前掲論者<sup>(3)</sup>の多くがすでに述べているように、盧溝橋事件は、1937年7月7日夜10時過ぎ、豊台の兵営を出発した支那駐屯歩兵第1連隊（連隊長・牟田口廉也大佐）第3大隊（大隊長・一木清直少佐）所属の第8中隊（中隊長・清水節太郎大尉）が盧溝橋付近で夜間演習をおこないその終了直後に龍王廟付近から数発の銃弾を受けたことから始まった。ただちに点呼を実施したところ兵1名が行方不明だったことが判明したため事の次第を豊台の一木大隊長に報告した。一木大隊長は牟田口連隊長の了解のうえで兵を龍王廟付近に集結させたところふたたび数発の銃弾が発射された。その後7月8日朝5時頃宛平县城の中国軍から発砲があったためふたたび交戦、朝11時頃に停戦した。この間行方不明の兵は原隊に復帰していた。事の起こりは、このようにごく偶発的な衝突のように見えた。

それにしても誰がこうした挑発行為をおこなったのであろうか。誰が発砲したのか。この犯人は、現在でも不明である。しかし日本軍か中国軍かのいずれかであることはまちがいない。あるいはこの両者の衝突を望んでいたものの挑発行為であったかもしれない。日本の特務機関や中国共産党の暗躍を指摘する論者もいる。秦郁彦によれば、7月7日の衝突から7月28日の全面衝突にいたるまで、日本の特務機関の浪人たちや中国の西北軍閥の馬玉詳の配下のものの策動、中国共産党の学生の動きなどが見えがくれするといふ<sup>(4)</sup>。

### 盧溝橋事件と満鉄（小林）

しかしこうした挑発行為が起爆剤として日中全面戦争に拡大していくためには、それなりの歴史的舞台が必要となる。前述したようにこの時期両国の対立は頂点に達していた。ところで、この局部的衝突は、その後幾度かの起伏を経ながら日中両国の全面的な戦争へと発展していくこととなる。以下、時系列にしたがって事件の展開過程を見てみよう。

- 1937年 7月7日 夜10時すぎ、盧溝橋の西の龍王廟付近で発砲事件発生、日中両軍で小競り合い発生。
- 7月8日 関東軍、2個旅団の出動を準備している旨、東京に打電、参謀副長今村均を天津に派遣。
- 7月11日 午後8時、支那駐屯軍参謀長と天津市長の間で停戦協定成立。
- 7月11日 日本政府の臨時閣議が内地3個師団の華北派兵を決定。陸軍のなかで拡大派（陸軍省軍事課・参謀本部第1部作戦課・同第2部）と不拡大派（石原莞爾参謀本部作戦部長・柴山兼四郎陸軍省軍務課長・参謀本部第1部戦争指導課）の対立が激化。
- 7月11日 近衛内閣はこの事態を「北支事変」と命名。「重大決意」を内外に表明。
- 7月17日 日本軍中央と政府、中国側の陳謝と譲歩を要求する申し入れを実施。
- 7月19日 国民政府第29軍首脳、停戦協定に調印。国民政府17日の日本政府の申し入れに回答、現地情勢悪化。  
国民政府の蒋介石が廬山談話で「最後の関頭」声明。
- 7月20日 日本軍中央武力行使を決定、閣議も3個師団の派兵を決定。
- 7月25日 郎坊（北平近郊）で日中両軍が衝突。
- 7月26日 北平城の広安門で日中両軍が衝突。

- 7月27日 日本政府3個師団の動員を承認 参謀本部、事変の拡大を決定。
- 7月28日 午前8時、日本軍総攻撃を開始。  
日本政府、揚子江流域の日本人居留民の上海引き上げを指令。
- 7月29日 冀察政権の保安隊が反乱を起こし日本人居留民を殺害（通州事件）。
- 7月30日 日本軍、北平、天津を占領。
- 8月9日 上海海軍特別陸戦隊の大山勇夫中尉らが中国保安隊に射殺される。「大山事件」が発生。
- 8月12日 日本海軍、陸軍に対して上海派兵を要請。
- 8月13日 日本政府の閣議2個師団の上海派兵を承認。
- 8月14日 国民政府、抗日自衛を宣言。
- 8月15日 日本政府、中国に対し「支那軍の暴戾を膺懲」する声明を発表、国民政府、全国動員令を発す。蒋介石3軍総司令官に就任。
- 8月22日 中国共産党軍は国民革命軍第8路軍に改編される。
- 8月27日 支那駐屯軍と関東軍、張家口を占領。
- 8月31日 支那駐屯軍は北支那方面軍に改組。
- 9月2日 日本政府は「北支事変」を「支那事変」と改称<sup>(5)</sup>

日中両軍の衝突が発生した当初、日本政府は「不拡大局地解決方針」を掲げて事を穏便に処理する方向を考えていた。陸軍参謀本部作戦部長の石原莞爾も「不拡大」を基本方針に打ち出していた。もっとも陸軍全体がこうした方向に固まっていたら事件の局地解決は容易であったに違いない。

しかし事態は必ずしもそうではなかった。陸軍のなかでも参謀本部作戦課長の武藤章に代表される将官や東条英機らの関東軍の面々は、これを中国侵攻の絶好の機会と把握して事件の拡大を画策した。もっとも「不拡大」を唱

### 盧溝橋事件と満鉄（小林）

えた石原自身がかつては満州事変の火付け役であったのだから部下を説得する力に欠けた事は否めない。石原が「不拡大」を唱えた理由は、中国を相手に大規模な戦争に巻き込まれれば軍費が増大し、折からワシントン条約失効後の軍拡競争のなかで基礎国力を充実する資金が失われることを恐れたからである。彼は将来の対米戦争に備えて「5ヶ年計画」という名の大軍需産業拡張計画の実施を画策しており、それを成功裏に進めるためにも大規模な日中衝突は避けねばならないと考えていた。したがって石原としては早期にこの衝突を収拾する方向を模索していた。「不拡大」派の石原が、蒋介石中央軍北上の情報に接し、軍閥軍隊を一挙にけちらし、「事件」を早期に解決しようと1937年7月28日に彼自らが3個師団の大動員をかけ、「事件」の拡大を図る契機を作ったのもそうした判断が背後に働いていた。しかし、結果は裏目にてた。事変は拡大する方向へと転回し、石原自身も部内で孤立し37年8月には彼は参謀本部作戦部長の職を辞任し関東軍参謀副長として古巣である満州の地へと去っていった。

8月13日に戦火が上海に飛び火すると日本政府は翌日「対支暴懲声明」を發して事件のエスカレートに拍車をかけた。同じ13日に国民政府は財政部モナトリウムを發し経済混乱に備え22日にはソ連との間で中ソ不可侵条約を締結して日本軍の攻撃に備えた。25日に日本海軍は揚子江から福州、廈門、汕頭にいたる海上封鎖を宣言して海路の輸送にストップをかけようとした。

陸軍も戦線を拡大した。日本軍は華北の鉄道沿線に沿って保定、大同、石家莊、包頭へと進み11月9日には太原へと侵攻し、華中でも上海から抗州へと進み12月には南京へと侵攻した。当初「北支事件」と称された日中の衝突は、規模の拡大とともにその名称も7月11日には「北支事変」と改称され、そして9月2日には「支那事変」と改められ、11月20日には大本營が設立された。この間9月に開催された臨時帝国議会で「臨時資金調整法」と「輸出入品等臨時措置法」が制定され資金と貿易の両国での厳しい統制が実施されはじめた。戦線の急速な拡大にともない統制経済が実施されはじめたのである。

1938年にはいると駐中国ドイツ大使のトラウトマンの和平工作を「国民政府を相手とせず」と声明して拒否した日本は兵力を増強しつつ済南以南、山西省の南部に触手をのばし、北から南下する北支那方面軍と南から北上する中支那派遣軍が南北から挟撃するかたちで国民政府主力野戦軍のせん滅をねらった。1938年5月には徐州占領作戦を8月には武漢占領作戦を展開し中国軍主力の補足、せん滅をはかり、国民政府の抗戦力を奪い、事変の早期解決をねらったのである。

しかし国民政府は7月中ばの蒋介石の「最後の関頭」声明以降、国共合作下での徹底抗戦の態度をとり持久戦法を採用して抵抗しつつ後退を続け、日本軍の包囲網を巧みに避けて首都を漢口、重慶へと後退させつつ抗戦を試みた。この間1937年12月には日本軍の指導下で北平に中華民国臨時政府が樹立され王克敏が行政委員長に就任し、翌年38年3月には南京に中華民国維新政府が樹立され、梁鴻志が行政院長に就いた。日中戦争は長期持久戦の様相を呈しはじめた。

- (1) 支那駐屯軍の歴史については、古野直也『天津軍司令部』（国書刊行会、1989年）を、盧溝橋事件勃発直前の支那駐屯軍については前掲・安井三吉『盧溝橋事件』第3章参照。
- (2) 野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』（東京大学出版会、1981年）参照。
- (3) 前掲『15年戦争小史』、『日中戦争史研究』及び秦郁彦『日中戦争史』〔新装版〕（原書房、1979年）、第5章。
- (4) 前掲『日中戦争史』190頁。
- (5) 前掲『15年戦争小史』、『日中戦争史研究』、『日中戦争史』参照。

## II 盧溝橋事件と満鉄

### 1 関東軍の満鉄への社員派遣要請

盧溝橋事件が勃発したとき満鉄はどのような行動をとったのか。

このことは意外と知られていない。これまでに日中戦争に関する多くの史

## 盧溝橋事件と満鉄（小林）

料集が出されているが、満鉄の動きについて言及したものはほとんどない。多くの史料は、偶発的に見えるこの事件がどのような過程を経て拡大していったのかについての究明に多くの頁を割いている。この謎の究明自体は大変重要なことであるが、筆者は、満鉄が盧溝橋事件にどのようにかかわったかを見ることを通じて上記の疑問の解明に接近できるのではないかと考えている。

では満鉄が盧溝橋事件とかかわったのはいつの時点のことか。関東軍鉄道線区司令官から満鉄総裁宛に満鉄従業員と機材の依頼を受けたのは事件勃発2日後の7月9日のことだった。そこでは「受命後24時間後ニ本年度線区司令部準備計画ニ依ル北寧鉄道派遣従業員及小修理班ヲ出発セシメ得ル如ク準備セラレ度」<sup>(1)</sup>と述べていた。7月9日といえば、事件勃発2日後のことである。異常に早い反応といわざるを得ない。その後の対応については天津事務所の動きを説明するところで再びふれよう。

その後8月にはいると戦争の本格化にともない関東軍参謀長東条英機の鉄道従業員派遣要請はエスカレートし8月19日になると「人員約1000人、修理列車1、枕木1万挺、その他修理資材若干、通信資材200軒4條分」<sup>(2)</sup>を8月21日頃から1週間以内に支那駐屯軍司令官に交付するよう要請している。

関東軍参謀長だった東条のこの事件拡大に懸ける意気込みが窺われる。8月27日に関東軍と支那派遣軍が張家口を占領すると東条は奉天医科大学の医師たちと衛生材料を張家口の北に位置する張北に派遣するよう要請している<sup>(3)</sup>。

## 2 天津事務所の動き

### (1) 社員派遣要請

盧溝橋事件が勃発したとき出先機関のなかでもっとも積極的に活動したのは天津事務所であった。

満鉄の天津事務所というのは天津駐屯軍と協力して華北調査を実施する目

的で1935年11月に開設されている。翌36年9月には、それまで満鉄調査部の主力をになって「満州国」の産業立案活動をおこなっていた経済調査会は廃止され産業部が設置されている。つまりは満鉄調査部は「満州国」での調査を完了し華北へ調査の重点を移すわけだが、その準備として天津事務所を開設したのである。これに先立つ35年7月には支那駐屯軍の依頼で華北資源調査団が組織され活動を開始していた。甲、乙、丙の3班に分かれて華北資源調査を実施したもので、乙嘱託班が最大調査団であったが<sup>(4)</sup>、これは満鉄調査部を中心に組織され、天津事務所はこれと深く連動していた。つまり天津事務所は関東軍および支那派遣軍と協力して華北侵攻の調査活動を展開していたのである。1937年7月7日に日中両軍が衝突したとき天津事務所が活発に動いたのはそうした事情が背景にあったことであった。盧溝橋事件が勃発したときの天津事務所長は『満鉄に生きて』を書き、戦後は日中友好協会理事長をつとめた伊藤武雄であった。1937年3月から彼は所長のポジションにあったのである。満鉄からの社員派遣の要請を打電したのは伊藤武雄であったと推定される。彼は前掲『満鉄に生きて』のなかでは事変にほとんどタッチしなかったかのように書いている<sup>(5)</sup>が、事実は相当異なる。

以下やや具体的に史料を見てみよう。盧溝橋事件と天津事務所長のかかわりあい、7月11日の天津事務所長から満鉄総務部弘報課長宛電文ではじまる。満州事変の時満鉄が金融、国際法、行政等をどのように処理したか、その資料とスペシャリストを派遣しろという要請文である<sup>(6)</sup>。以降7月12日、16日、17日、19日、20日と社員要請は続いている。7月17日といえばまだ日中両国の対立ははじまって10日が過ぎたばかりで、どう展開していくかは不透明であった。ましてや7月9日や12日の段階ではその後の展開はまったく判明していなかった。にもかかわらず満鉄の天津事務所長は満鉄本社に対して積極的な支援要請を発し、日中全面戦争が開始される7月28日以前に日中全面戦争の準備を整えているのである。すでに7月17日の段階で華北への「鉄道総局其他各所ヨリノ派遣員約255名ニ上レルカ皇軍ノ激増及悪疫流行ノ折柄当地病院ハ殆ンド満員ニテ医療上万全ヲ期シ難ク且派遣員中ヨリ患昨日

## 盧溝橋事件と満鉄（小林）

1（赤痢）、本日1を出シタル実情に鑑ミ至急副医長級ノ内科医2名看護婦9名以上派遣方手配乞フ、追テ外科医モ御配慮置キ願度」<sup>(7)</sup>と打電するほど派遣員の数は増えていた。その派遣要請員の範囲も法律専門家から医師へと拡大していった。日中全面衝突の事態となる7月28日以降は派遣要請社員の範囲はさらに通訳、技術者、事務員、無線通信士、タイピストへと広がっていった。

ところで、天津を中心に華北に派遣された満鉄職員はどのような活動を展開したのだろうか。早くも盧溝橋事件勃発2日後の7月10日には、満鉄の鉄道総局の芳賀千代太監察らが天津に派遣され線区司令部と打ち合わせをおこない北寧鉄道の接收準備にとりかかった。北寧鉄道というのは奉天と北平を結ぶ幹線で、満州事変後は奉天・山海関間が奉山鉄道として満州国の管理に移り、国民政府は北平・山海関の間を管理していた。その後1934年に日中間で通車協定が締結されると北平、奉天からそれぞれ1日1便列車が運行された。日本軍はまずこの鉄道の掌握に乗りだしたのである。ここを押さえない限り満州から兵や資材を華北に送り出すことができなかった。

7月9日に軍事輸送を担当するための輸送班が編成された。この山海関輸送班は盧溝橋事件が小康を得ると一旦廃止されたが11日には状況悪化とともに再度開設された。12日になると北寧鉄道10箇所駅の満鉄職員が配置され北寧鉄道従業員を指導して列車輸送を管理した。こうして7月12日には山海関を出発した軍用列車第1号が天津に到着した。その後輸送需要の増大とともに21日には山海関輸送班は天津に移動し天津輸送班と改称した<sup>(8)</sup>。

## （2）通州事件

盧溝橋事件が勃発すると抗日の機運が高まり、華北各地で日本人居留民の引き揚げがはじまっている<sup>(9)</sup>。物価も高騰し物資も入手し難くなってきていることがわかる<sup>(10)</sup>。こうしたなかで7月25、26日に郎坊、広安門事件がおこり27日朝には北平の日本人居留民の引き揚げがはじまり、さらに7月28日夜には中国軍と保安隊が天津の日本租界と軍司令部などを攻撃し、29日に

は通州の保安隊3000が蜂起し特務機関員と日本人居留民を襲撃し日本人居留民223名が殺害された。通州での保安隊蜂起のきっかけは関東軍飛行隊が保安隊兵舎を誤爆したためであったという。これには支那駐屯歩兵第2連隊が救援に動き、爆撃機が上空より攻撃したために蜂起した保安隊は北平に撤収した<sup>(11)</sup>。

通州事件などに対し満鉄側は「在北平社員は大使館区域に引揚」<sup>(12)</sup> することを命じている。同事件と関連して天津では「昨夜半猛烈ナル銃声アリ、軍司令部内執務社員ハ総テ武装シテ警備ニ当レル状態ニアリシモ夜明ケト共ニ平静ニ帰シタリ」<sup>(13)</sup> という状況で「通州満鉄関係者ハ左記8名ニシテ消息未ダ全ク不明ナルモ殆ト絶望視サル」<sup>(14)</sup> と報じていた。

### (3) 顧問部拡大会議

1937年8月4日に「事変発生以来経済対策応急対策ヲ建ツル為」「第1回顧問部拡大会議」が開催された。出席者は軍側から3人、満鉄からは伊藤武雄、齊藤良衛、田所耕耘の3人、顧問部は毛里英於兎、そのほか学者1人、商社2人（三井、三菱）、民団1人、銀行2人などであった。彼らは「北支ニ関スル限り必然的ニ拡大、純然タル戦争ニ入ルヤモ知レス」という状況判断のもとで「戦後ノ経営」を立案することにあつた。論議は主に貨幣金融問題に集中した。日本側が金票（朝鮮銀行券）を流通させるためにどのような問題点があるのかといった論議がこの会議で展開され、金融、物資に関する諮問事項が決定された<sup>(15)</sup>。現実にはここで論議されたことがさらに煮詰められて朝鮮銀行券に代えて河北省銀行券を、さらにはこの河北省銀行構想から中国連合準備銀行へと銀行設立のプランは進展していく<sup>(16)</sup>。

### 3 臨時北支事変事務局から北支事務局へ

これに先立つ1937年7月18日に天津事務所を改組して臨時北支事変事務局が設置された<sup>(17)</sup>。これはやがて北支事務局へと進展していく。北支事務局に先行する臨時北支事変事務局についてはこれまで史料が不足してその

### 盧溝橋事件と満鉄（小林）

実態が明らかではなかったが、このたびこれを裏付ける史料が出てきた<sup>(18)</sup>。これに付随する編成表によってその機構の全貌が明らかとなる。これによれば、局長が満鉄理事の阪谷希一で副局長は参事の伊藤武雄と芳賀千代太、顧問は参事の山領貞二である。また「北支事変関係満鉄社員名簿」のなかの「臨時北支事変事務局（除鉄道連絡員名簿）」<sup>(19)</sup>によって臨時北支事変事務局のなかの庶務部と企画部のメンバーを知ることができる。

ところで、臨時北支事変事務局を作ったものの「満鉄本社側では此の改組を以て時期尚早なりとし、正式には承認するに至らなかつたので、対本社並対外関係には従来通り天津事務所と呼称してゐたが、実質的には此の態勢によつて鉄道派遣員を援助し、時局事務を処理した」<sup>(20)</sup> という。

ところが、1937年8月27日に「天津ニ臨時ニ北支事務局ヲ設置シ天津事務所ハ当分ノ間其ノ業務ヲ停止ス」<sup>(21)</sup> という決定がなされ、北支事務局が設立されることとなり陣容が強化された。この結果天津事務所と臨時北支事変事務局は北支事務局に吸収された。新設された北支事務局の役割は「總裁ニ直屬シ北支ニ於ケル鉄道其ノ他諸般ノ業務ヲ掌ル」(規程第2条)<sup>(22)</sup> というもので庶務班、人事班、経理班、調査班、広報班、輸送班、工務班、電気班の8班に分かれていた<sup>(23)</sup>。北支事務局長には満鉄参事の石原重高が就任した<sup>(24)</sup>。8月にはそれまで天津事務所長だった伊藤武雄が上海事務所長に転出していった。

北支事務局は「北支において我軍が次々と占拠した鉄道の復旧運営に当らせる一方、本事変による在支居留民引揚に協力した」<sup>(25)</sup> というが、具体的には「軍監督の下に鉄道路線、站舎、車輛、鉄道工廠などあらゆる運輸施設の復旧、増強を行つて軍事輸送を敢行すると共に、同時に北寧鉄道その他占領鉄道の運営を任じて一般交通列車の迅速な復活を図り、旅客、貨物の運送を開始し漸次取扱種目の範囲と区域を拡張した」<sup>(26)</sup> という。

同じ8月27日には天津と豊台に輸送事務所が置かれ、同日通州には建設事務所が置かれている<sup>(27)</sup>。

北支事務局は先の天津事務所がそうであったように設立以降も積極的に満

鉄社員の派遣要請をおこなっている。その結果、1937年8月26日現在で派遣者総数は445名に達していた<sup>(28)</sup>。

#### 4 上海事務所

上海事務所が正式に発足したのは1924年2月のことであった。それ以前は元埠頭事務所上海支所と称していた。上海事務所の活動の基調は日本の対中経済発展に有効な方針を設定すること、とりわけ華中、華南における満鉄の活動を支えることにあった<sup>(29)</sup>。盧溝橋事件が勃発すると上海事務所は、その本来の任務をまっとうすべく情報活動を展開した。前掲『満鉄と盧溝橋事件』に集録された資料はその一端を物語る。

「上海市各界抗敵後援会ノ内情」<sup>(30)</sup>は1937年7月23日に結成された上海市各界抗敵後援会の組織経過事情、会の構成内容、会の今後についてレポートし、「北支戦況に関するノース・チャイナ紙特報放送付の件」は、「蒋介石ノ悲惨ナ『ディレムマ』 南京ハ果シテ戦フカ、日本軍ノ進出ニ対スル悲観」<sup>(31)</sup>と題する新聞紙の論評を送付している。「北支事変ノ上海経済会ニ及ホセル影響（第一）」<sup>(32)</sup>、「事変後ノ金融状勢並ニ前途ノ見通（要領）」<sup>(33)</sup>もタイトルが物語るように盧溝橋事件から日中戦争へと拡大する戦火の上海経済界への影響を報じている。このほか、日本が上海に出兵する前後の緊迫した現地状況を報じた報告も掲載されている<sup>(34)</sup>。

#### 5 満鉄本社内の動き（総裁室・経理部・鉄道総局・地方部・産業部）

総裁自身は、盧溝橋事件のなかで華北に派遣された社員を慰労すると同時に、派遣された兵士をも慰労するために陣中見舞金を交付し、死亡した出兵に対する哀悼電文を送っている。

総裁室庶務課は、盧溝橋事件以降の7月14日から毎日事変日誌を残している。これによれば、盧溝橋事件勃発直後から満鉄は社員を華北に派遣している。派遣社員の先頭に芥川光蔵らの名前がならんでいるのが注目される。彼らは満鉄映画班の面々だった。芥川は1928年に満鉄情報課嘱託として入社以

### 盧溝橋事件と満鉄（小林）

降一貫して映画作りに邁進し満州事変時には関東軍と行動をともにして記録映画を作成していた。盧溝橋事件が勃発するとさっそくその記録映画の作成に従事したのである。満鉄はこの手の仕事に熱心だったようで、9月1日になると総裁室に臨時の支那事変記録班を置いて活動を開始しているほどである<sup>(35)</sup>。そのほか庶務課資料では出張者報告を通じて派遣された者の名簿と仕事内容、出張期間を知ることができる<sup>(36)</sup>。さらには総裁室庶務課関係資料には慰問関係の史料が多く残されているが、なかでも傷病兵慰問のためのリンゴの贈呈関係の史料は注目される。それによれば「今次支那事変並満州ニ於テ傷病セラレタル将士」にリンゴを分配したとあるが、1937年10月時点でのその人数内訳を見れば、日本国内の陸軍が11845人、同海軍が920人、関東軍が3909人で、合計16674人となっていた<sup>(37)</sup>。

総裁室文書課によれば盧溝橋事件勃発直後の7月12日に本社連絡本部を総裁室文書課に設置し、鉄道総局連絡本部との関係を密にして緊急の事態に備えたという<sup>(38)</sup>。この臨時に開設された連絡本部は8月31日をもって廃止されている<sup>(39)</sup>。さらに1937年7月21日には満鉄理事の中西敏憲を委員長に「情報ノ回報」などを目的に本社時局事務連絡委員会が発足した<sup>(40)</sup>。ここで注目されるのは満鉄文書課に日中戦争に関する泉哲の意見書が2本残されていることである<sup>(41)</sup>。泉哲はもと京城帝国大学法文学部教授。彼は「支那事変」のなかでは、過去の事例を引きつつ今次紛争は、局地解決するか宣戦を布告するか二者択一であるが、局地解決の道をとつつ中国の宣戦布告を待つがよいと意見具申し、「北支処分案」では、今後華北占領地の処理の方法として、中国の宗主権のもとで行政権を握る方法、華北を分離して独立政権をつくる方法、「満州国」に併合する方法の3つがあるが、2番めの華北分離と独立政権を適切としてその対策を11点にわたって述べていた。盧溝橋事件が拡大するなかで、戦時の鉄道輸送を統轄する野戦鉄道司令部が8月16日には奉天に移転し本格的な鉄道輸送に着手した<sup>(42)</sup>。

総裁室東亜課の文書で注目されるのは戦火の拡大にともなう「敵産」（敵国財産）の処理への満鉄の協力であろう。日本軍は1937年10月、華北の優

良炭坑である井陘、正豊炭坑を占領した。占領後、軍はこれらの炭坑も「敵産」として接收、管理するために撫順炭坑の採炭技師の派遣を要請した。この接收にかかわる要員も満鉄が担当した<sup>(43)</sup>。その他、総裁室東亜課には「社員護身用拳銃購入ニ関スル件」<sup>(44)</sup>という資料が残されている。社員の拳銃携帯が必要とされることから判断されるように、上海の治安状況は大変危険なものであったことが傍証される。

つぎに、盧溝橋事件にともなう費用の概算と華北に派遣された満鉄社員の給与支払い及び北寧鐵路管理局従業員への給与支払いをみてみよう。1937年12月末日現在に於ける日中戦争関連費用の総額をみてみよう。人件費、物件費、北寧鐵路従業員給与などを含めて、その額は2,032万9,000円にのぼっていた<sup>(45)</sup>。ところが、1ヶ月後の1938年1月末には、その額は2,647万6,000円へと一挙に614万7,000円も増え、37年末までの費用総額の30%に該当する巨大な資金を38年1月の1ヶ月の間に消費していた<sup>(46)</sup>。

盧溝橋事件勃発以降鉄道輸送に深くかかわった部局は鉄道総局である。鉄道総局の資料によれば、盧溝橋事件勃発直後の7月9日に開設された山海関輸送班は、7月21日になると天津東部駅前元北寧鐵路局材料所建物内に移転、天津輸送班と改称して業務を開始した<sup>(47)</sup>。8月11日、軍の命令で天津輸送班は鉄道監部の指導下に編入された<sup>(48)</sup>。「8月に入り事変の進展は啻に北寧線上に止まらず、京綏、京漢、津浦の各線に迄拡大し、天津輸送班のみにては輸送の円滑を期し難くなったので、北寧線豊台以西、京綏及び京漢の両線管理の為、8月27日豊台に輸送事務所を新設した。」<sup>(49)</sup> それに先立つ8月25日、満鉄は豊台駅構内に豊台輸送班を開設し、業務を開始した<sup>(50)</sup>。

なお、産業部のなかにはいくつかの注目すべき資料が収録されている。1937年7月2日、満鉄副総裁大村卓一宛関東軍参謀長東條英機の電文によれば「今次紛争ニ際シ満州国官憲其ノ他軍部外ノ諸機関ニ於テ諸情報ヲ蒐集報告スル等ノ場合日満軍隊ノ行動ニ触レ或ハ我方ノ企図ヲ推知シ得ルカ如キ字句ヲ用フルコトハ假令暗号ヲ使用シ又ハ極秘文書トスルモ代者ニ利用セラルル懼レ大ナリ為之前記ノ如キ事項ヲ取扱フコトハ一切軍機漏洩ト看做サレア

## 盧溝橋事件と満鉄（小林）

ル次第ナルヲ以テ将来日満軍ノ企図，行動等ニ関スル事項ハ理由ノ如何ヲ問ハス片言隻語ト雖使用セシメサル様至急出先機関ニ注意シテ戒心ヲ加ヘシメラレ度」<sup>(51)</sup> と注意を喚起しており，盧溝橋事件が勃発すると秘密保持の注意はいっそう厳しいものになってきている。例えば，盧溝橋事件が勃発した1937年7月7日付けで総裁室文書課長名で「軍ノ企図行動秘匿ニ関スル件」が満鉄の主要各部局に配布されていた<sup>(52)</sup>。盧溝橋事件勃発にともなう満鉄職員が行動が秘密のベールにつつまれその全容が判然としないのも，こうした盧溝橋事件勃発前後の厳しい軍による情報統制があったためであろう。ここに示した東條英機から大村卓一宛の電文はその一端を物語る。

### おわりに

以上盧溝橋事件と満鉄の関係について新資料の紹介を軸に記述した。繰り返すまでもなく盧溝橋事件の真相究明は，60年経った今でも緒についたばかりであると言えよう。本稿は，そうした真相究明の一環として事件当事者そのものというよりは，それに深くかかわった満鉄の動きを軸にその動向を検討した。これまでの考察から明らかなように，満鉄は盧溝橋事件勃発当初から積極的にこの事件の拡大にかかわり，事件の拡大をサポートしてきた。その背後には満鉄そのものというよりは，関東軍の意向が強く作用していたと言えよう。事件勃発直後の7月8日には早くも関東軍が満鉄に対して要員派遣要請をしていることからそれは明らかであろう。その意味では盧溝橋事件を拡大するにあたって，関東軍と満鉄の果たした役割は絶大であったといえよう。

- (1) 「北支事変ニ伴フ鉄道従業員及器材ノ派遣準備ニ関スル件」前掲『満鉄と盧溝橋事件』第1巻45頁。
- (2) 「北支ニ対シ人員資材派遣迫送ニ関スル件」同上書，第1巻50頁。
- (3) 「奉天医科大学ヨリ張北へ救護班ヲ派遣相成度件」同上書，第1巻53頁。
- (4) 拙稿「華北占領政策の展開過程—乙嘱託班の結成と活動を中心に」（駒澤大学経済学会『経済学論集』第9巻第3号，1977年12月）および中村隆英『戦

時日本の華北経済支配』山川出版社，1983年，第1章参照。

- (5) 伊藤武雄は「天津での経済調査会幹事，天津軍顧問，天津事務所長としての1カ年半は日中戦争勃発前の風雲急な時期にあたるが，私は，冀東農村実態調査のほかは，仕事らしい仕事はしていません」（『満鉄に生きて』勁草書房，1964年，206頁）と書いている。
- (6) 「軍司令官宛弔慰電の件，満州事変直後の金融・国際法・行政・外人弘報関係資料送付，及びその担当者派遣要請」前掲『満鉄と盧溝橋事件』第1巻113頁。
- (7) 「内科医2名並びに看護婦9名以上派遣要請」同上書，第1巻117頁。
- (8) 興亜院華北連絡部『華北交通株式会社創立史』第1分冊（復刻版）本の友社，1995年，17～19頁および331～332頁。
- (9) 「太原出張員引揚事情通知ノ件」「太原ニ於ケル事件関係情勢ト引揚事情報告書」前掲『満鉄と盧溝橋事件』第1巻第215～216頁。
- (10) 「第2回物資対策委員会議事要録」同上書，第1巻231頁。
- (11) 防衛庁防衛研修所戦史室編『支那事変陸軍作戦（1）』朝雲出版社，1975年，226～228頁。
- (12) 前掲『満鉄と盧溝橋事件』第1巻245頁。
- (13) 「日本租界等に襲撃，派遣社員は来支持機」同上書，第1巻254頁。
- (14) 「時局情報」同上書，第1巻269頁。
- (15) 「経済・応急対策のため軍第4課と会議」同上書，第1巻288頁。
- (16) 桑野仁『戦時通貨工作史論』法政大学出版局，1965年，第3章および前掲『戦時日本の華北経済支配』147頁以下参照。
- (17) 前掲『華北交通株式会社創立記』第1分冊，333頁。
- (18) 「臨時北支事変事務局設置ノ件」前掲『満鉄と盧溝橋事件』第1巻178頁。
- (19) 同上書，第2巻14頁。
- (20) 前掲『華北交通株式会社創立史』第1分冊，333頁。
- (21) 南満州鉄道株式会社『社報』第9083号，1937年8月27日（マイクロフィルム版『満鉄社報』柏書房1996年）。
- (22) 同上紙，第9083号（別冊），1937年8月27日。
- (23) 同上。
- (24) 同上紙，第9083号，1937年8月27日。
- (25) 財団法人満鉄会編『南満州鉄道株式会社第4次10年史』龍溪書舎，1986年，50頁。
- (26) 福田英雄編『華北の交通史』TBSブリタニカ，1983年，292頁。
- (27) 前掲『社報』，第9087号（別冊），1937年9月1日。

### 盧溝橋事件と満鉄（小林）

- (28) 「北支事変関係満鉄社員配置表 第2号」前掲『満鉄と盧溝橋事件』第2巻74頁。
- (29) 満鉄総務部編『昭和10年度満鉄調査機関要覧』（復刻版）龍溪書舎，1979年，195～196頁。
- (30) 前掲『満鉄と盧溝橋事件頁』第2巻，153頁。
- (31) 同上書，第2巻160頁。
- (32) 同上書，第2巻174頁。
- (33) 同上書，第2巻202頁。
- (34) 同上書，第2巻153頁以下参照。
- (35) 「事変関係日誌」同上書，第2巻273頁。
- (36) 「日支事変関係出張者報告」同上書，第2巻336頁以下参照。
- (37) 「陸海軍傷病将兵慰問ニ関スル件」同上書，第2巻357頁。
- (38) 「時局連絡方ニ関スル件」同上書，第3巻13頁。
- (39) 「連絡本部其ノ他臨設連絡機関廃止」同上書，第3巻48頁。
- (40) 「本社時局事務連絡委員会設置ノ件」同上書，第3巻25頁。
- (41) 「北支事変」同上書，第3巻35頁，「北支処分案」同上書，第3巻61頁。
- (42) 「野戦鉄道司令部奉天移転ニ関スル件」同上書，第3巻45頁。
- (43) 「井陘炭坑接收」同上書，第3巻159頁。
- (44) 同上書，第3巻168頁。
- (45) 「北支関係支那事変費概算調」同上書，第3巻226頁。
- (46) 「北支関係支那事変費概算調」同上書，第3巻229頁
- (47) 「山海関輸送班を元北寧鐵路局の建物に移転，業務を再開」同上書，第3巻230頁。
- (48) 「軍命により天津輸送班は鉄道監部指導下に編入」同上書，第3巻230頁。
- (49) 前掲『華北交通株式会社創立史』第1分冊 332頁。
- (50) 「豊台輸送班開設，業務開始」前掲，『満鉄と盧溝橋事件』第3巻252頁。
- (51) 「軍ノ企図行動秘匿ニ関シ注意アリ度件」同上書，第3巻287頁。
- (52) 同上書，第3巻286頁。

〈本稿は遼寧省檔案館・小林英夫編『満鉄と盧溝橋事件』（柏書房，1997年）の拙稿（解説）をもとに若干の加筆修正を加えたものである。オリジナルの資料は資料集の方に収録しているのであわせ参照願えれば幸甚である。〉